

第4節 鹿児島県 | アグリクラスター構想を踏まえた地方銀行の取組み

鹿児島銀行は地域最大の地域金融機関である。同行は2003年にアグリクラスター構想を提唱した。地元の強みである農業を川上、食品加工業を川中産業とし、さらに川下産業を視野に入れたひとまとまりの産業をクラスターとして捉え、活性化を図るものである。融資残高においても、アグリクラスター関連業種に対するものが建設業を上回り、同行の本業においても重要な役割を占めている。

こうしたアグリクラスター構想の推進の中で蓄積した「情報・ノウハウ」を活かし、重点業種をアグリクラスター関連以外に拡大すると同時に、地方自治体との連携による地域活性化も進め、地域創造を目指している。本節は、鹿児島銀行への取材結果も踏まえ、アグリクラスター構想の背景、経緯、成果、課題、成功要因等についてまとめる。

1. 地域特性

鹿児島県の人口は約167万人で、この10年で約5%減少している。高齢化も進行しており、65歳以上の人口の割合を示す高齢化率は29%と全国の26%を上回っている。

地域産業の特徴を県内総生産の内訳で見ると、図表54の通り、全国に対する産業構成比の相対的な大きさを示す特化係数が大きく、実際の構成比も大きいのは農業を中心とした1次産業、次いで製造業うち食料品となっている。図表55は有業者数の構成比を業種別にみたものだが、1次産業および食料品・飲料・たばこ製造の特化係数が高く、構成比も大きい。以上から、鹿児島県においては、生産および雇用の両面から、農業および食料品などの製造業が基幹産業になっている。

次に鹿児島県の農業の内訳を産出額から見たのが図表56である。全国で見ると、産出額に占める畜産の構成比は約1/3であるが、鹿児島県は6割を超えている。鹿児島県の農業の中心は畜産業にあると言える。

図表 54 活動別総生産（名目）の構成比

全産業	2011 年度		
	全国①	鹿児島県②	特化係数 (②/①)
農林水産業	1.3%	4.3%	3.3
農業	1.1%	3.6%	3.3
林業	0.0%	0.1%	3.9
水産業	0.2%	0.5%	3.1
鉱業	0.1%	0.7%	9.5
製造業	21.1%	14.7%	0.7
食料品	3.0%	6.0%	2.0
繊維	0.1%	0.1%	0.5
パルプ紙	0.6%	0.2%	0.4
化学	1.8%	0.2%	0.1
石油・石炭製品	1.2%	0.1%	0.1
窯業・土石製品	0.7%	2.1%	3.1
鉄鋼	1.4%	0.0%	0.0
非鉄金属	0.4%	0.1%	0.2
金属製品	1.0%	0.4%	0.4
一般機械	2.3%	0.7%	0.3
電気機械	3.0%	3.7%	1.2
輸送用機械	2.5%	0.2%	0.1
精密機械	0.4%	0.1%	0.3
その他の製造業	2.5%	0.8%	0.3
建設業	6.4%	6.7%	1.1
電気・ガス・水道業	2.1%	2.7%	1.3
卸売業	9.6%	6.6%	0.7
小売業	6.6%	7.8%	1.2
金融・保険業	5.4%	4.6%	0.8
不動産業	13.7%	14.6%	1.1
運輸業	5.5%	8.1%	1.5
情報通信業	6.2%	3.9%	0.6
サービス業	22.0%	25.3%	1.1

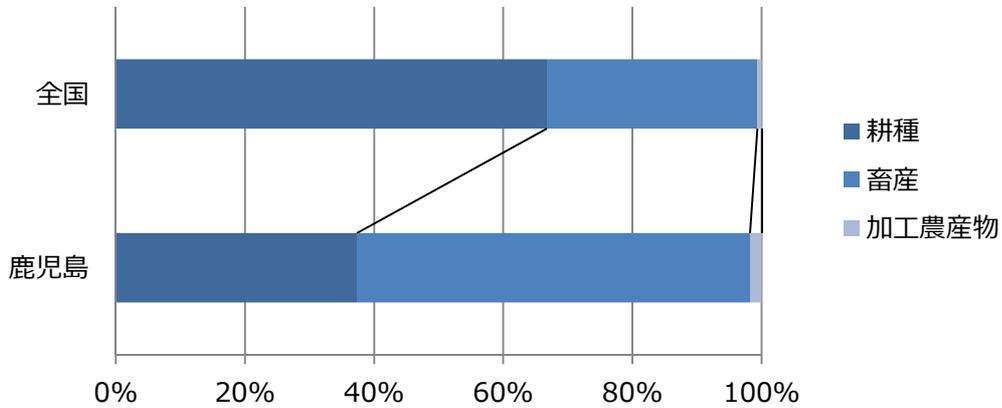
出所) 県民経済計算および国民経済計算から大和総研作成

図表 55 有業者数の業種別構成比

	全国①	鹿児島②	特化係数 (②/①)
農林漁業	4.0%	10.2%	2.6
鉱業・採石業・砂利採取業	0.0%	0.0%	0.9
建設業	7.9%	8.4%	1.1
製造業	17.5%	11.7%	0.7
食料品・飲料・たばこ製造	2.5%	4.9%	1.9
繊維工業	0.9%	0.6%	0.7
化学諸工業	2.2%	0.4%	0.2
金属工業	1.6%	0.5%	0.3
機械工業	6.5%	3.3%	0.5
その他製造	3.7%	1.9%	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	0.5%	1.0
情報通信	3.0%	0.8%	0.3
運輸・郵便業	5.6%	4.7%	0.8
卸売業	4.9%	4.0%	0.8
小売業	11.3%	11.9%	1.1
金融・保険業	2.6%	1.8%	0.7
不動産・物品賃貸業	2.1%	1.4%	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	3.6%	2.2%	0.6
宿泊・飲食サービス業	6.0%	6.0%	1.0
生活関連サービス・娯楽業	3.8%	3.6%	1.0
教育・学習支援業	4.8%	5.0%	1.0
医療・福祉	11.5%	16.3%	1.4
複合サービス事業	0.8%	1.4%	1.7
その他サービス業	6.5%	4.9%	0.7
公務	3.5%	5.0%	1.4

出所) 平成 24 年度就業構造基本調査から大和総研作成
分類不能は除いている

図表 56 農業産出額構成比



出所) 平成 25 年生産農業所得統計から大和総研作成

2. これまでの経緯

鹿児島県にある地方銀行が鹿児島銀行で、預金残高は約 3.3 兆円、貸出金は約 2.4 兆円に達し、地域最大の金融機関である。鹿児島銀行は、企業理念として「健全経営、地域貢献、顧客志向、企業活力」を掲げ、地域貢献においては、「地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する」としている。こうした鹿児島銀行における地域活性化への取組みの中で、2003 年に打ち出されたのが「アグリクラスター構想」である。

アグリクラスター構想とは「地域特性を活かした取組みとして、鹿児島県の基幹産業である農業（川上）、食品加工業（川中）を中心とし、農業資材、建設業（川中）、流通業、飲食業、観光業、輸出業、IT 産業（川下）まで関連産業を含めた商流に係る産業群（アグリクラスター）も活性化、拡大を支援する取組み」である。こうした鹿児島銀行によるアグリ産業に着目した取組みは、1997 年の県農業法人協会への参画および営業支援部を設立し農業金融への着手に始まる。その後、2003 年には、OB を通じた情報交換など、情報収集や検討を進め、同年に発表された経営計画である第 2 次マスタープランにおいて「アグリクラスター構想」が提唱された。

この構想の背景には、企業理念である地域貢献を踏まえ、①行政は財政などの制約もあり、地方創造に向けて銀行自ら取り組む必要がある、②地方創造には地方特性を活かした戦略が求められる、③地域経済構造を考えると農業生産に優位性がある、また、④食料品

製造も強い地域であり、商流全体を俯瞰すると、農業関連の潜在ポテンシャルは大きい、との結論に達した。そこで、鹿児島銀行はアグリクラスター構想を掲げ、ハイリスクな農業に対し健全な自己資本を活用し地域においてリスクテイクする、すなわち金融の地産地消の取組みを開始した。

その後、情報ネットワークや農業金融のノウハウを強化するため、2004年に農林漁業金融公庫（現日本政策金融公庫）と銀行においては初となる「業務協力協定」締結、同年に鹿児島県庁農政部への行員を派遣した。2005年にはアグリビジネス専任担当者を2名配置、2006年には独立組織としてアグリクラスター推進室を設置し元農林公庫職員を配置した。その後、行員を地元大手畜産業者に1年間派遣するなど、更なるノウハウの習得に努め、2014年8月時点で5名体制と組織強化も図られている。

2008年にドーガンインベストメントおよび地元企業6社による共同出資で南九州における農業や関連産業の企業に投資・経営支援を行うアグリクラスターファンドを設立、2010年には肥育・繁殖牛を担保としたABL（動産担保融資）管理システムである「Agri Pro」を完成するなど、本業である金融関連の取組みも強化されている。

2009年には県内5金融機関（現在7金融機関）で農業・食料を中心とした産業振興の相互協力体制構築を目指し鹿児島アグリ&フード協議会を設立。2011年には、農業・アグリビジネスに関して情報の共有化、事業推進等を通じて相互の連携を目的として野村アグリプランニング&アドバイザー（株）と業務協力協定締結。加えて、取引先からの幅広いマッチングニーズ対応や商品力向上を目的として（株）オフィス内田とアドバイザー業務委託契約を締結するなど、地域における連携体制、情報収集、顧客支援等の強化を目指した取組みも進められている。

こうしたアグリクラスター構想を基礎とした地域経済活性化の取組みは、後述する日置市との官民連携による地域活性化を目指したオリーブ事業への挑戦（事例調査4）など、構想発表から10年以上を経過した現在も発展し続けている。

3. アグリクラスター構想における地域活性化の取組み

アグリクラスター構想における取組みは金融を中心とした農業関連と食品関連産業におけるビジネスマッチングを中心とした商流構築の2つの分野に分かれる。

農業関連の取組みの中心は、畜産を中心とした農業融資である。畜産業は地域特性で触

れた通り鹿児島県の基幹産業であることに加え、葉物などの耕種農業と比較して生産から販売までのサイクルが約 30 カ月とリードタイムが長い、牛舎や飼料代などの借入規模が大きい、その結果、事業体の規模も大きいことなどから、銀行の融資先として適性が高いとしている。一方で、畜産業はハイリスクな産業であり収支の変動も大きい。そのため、事業のサステナビリティ確保と融資リスクの管理を目的に、畜産物を動産担保とした ABL による融資を導入し、融資期間中の動産管理を通じた事業者と銀行の情報共有のための管理システムである「Agri Pro」の開発が行われた。

こうした結果、畜産業への融資残高は約 394 億円（2014 年 3 月現在）、その内、ABL 残高は約 179 億円に達している。こうした取組みの成果を踏まえ、融資対象としてアグリクラスター関連業種に林業および水産業も追加している。また、融資以外にも新たな農業ビジネスモデルの研究、農園の試験運営、農地集積への関与などの取組みを始めている。

もう一つの柱である商流構築は、川上である農業を起点に、川中にある食品加工業や川下にある流通や観光、輸出までの流れを作ることを目指している。その中心的な取組みがビジネスマッチングの推進である。

従来から、地域金融機関は地場産業における販路拡大や、新商品の開発等を目的にビジネスマッチングや商談会の開催に取り組んでいる。

鹿児島銀行において特徴的なのは、域内の金融機関との連携である。これは、単なる商談会の共催ではなく、域内の金融機関と連携して「鹿児島アグリ&フード金融協議会」と言う組織を設置し、合同の商談会に加え、取引企業の交流促進や国内外への販路拡大、事業展開支援を行っている。この協議会には、現在、県内の全ての地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、地域信用組合の 7 金融機関が参加する形で、金融のオール鹿児島体制になっていることに加え、鹿児島県、農業法人協会、鹿児島大学等も参画している。また、この協議会と北海道の地方銀行である北洋銀行とも連携協定を締結し、地域を超えた取組みとなっている。以上に加えて、アジアを重視した展開も特徴的である。鹿児島がアジアに近い点を踏まえ、アジアでの商談会や、地元企業が参加した視察団の派遣や、アジア企業を招聘しての商談会の開催等に取り組んでいる。

ビジネスマッチングを中心とした取組み以外では、行政との連携やファンドの創設がある。行政との連携においては、2012 年の日置市を皮切りに、薩摩川内市、南さつま市、垂水市、鹿屋市と、地域経済の活性化・産業振興を官民協働で支援することを目的に「包括的業務協力協定」を締結している。この取組みにおいても、これまでのアグリ分野でのノ

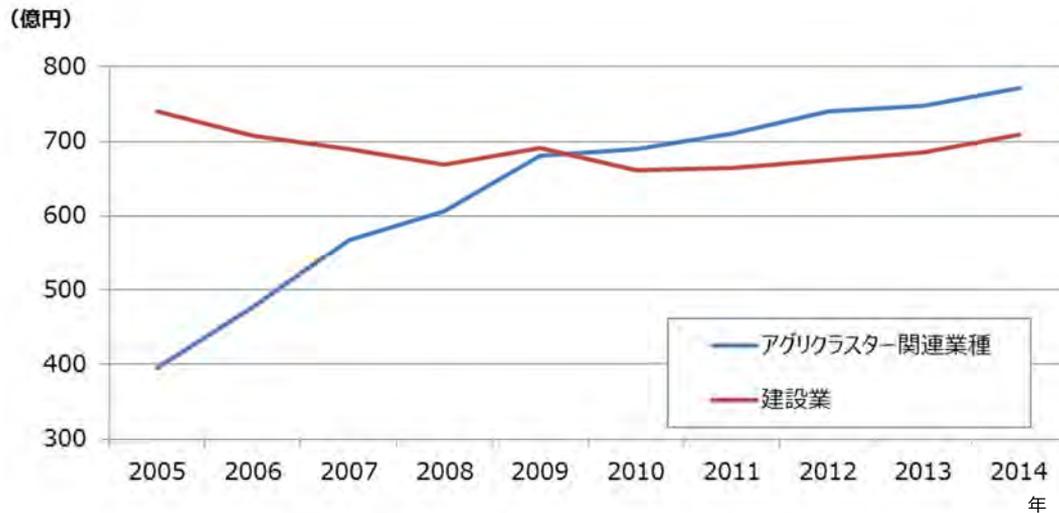
ノウハウを活かし商流構築まで見据えた日置市におけるオリーブ事業などが既に開始されている。また、鹿児島県とも2014年に「6次産業化連携協定」を締結、行政との協働による商流構築の更なる拡大を目指している。

ファンドを活用した取組みでは、2008年に組成したアグリクラスターファンドに加え、2014年に6次産業化支援を目的に設立された官民ファンドである(株)農林漁業成長産業化支援機構および地元企業である鹿児島ディベロップメント(株)と共同で「かごしまアグリクラスター6次産業化ファンド」を組成している。

4. 成果

鹿児島銀行は、農業を起点とした商流全体を俯瞰してアグリクラスターとし、地域の活性化に取り組んできた。具体的には、畜産業、養鶏業、その他の農業に加え、肉製品製造業、酒類製造業、製茶業などをアグリクラスター関連業種と位置付けている。この融資残高の推移について図表57をみると、2005年9月期に約400億円であった融資残高が、2010年9月期には建設業を上回り、その後も増加を続け、2014年3月期には約770億円に達している。その中で、重点業種である畜産業の融資は約394億円と、アグリクラスター関連融資の50%以上を占めている。更に、林業および水産業関連融資が約135億円あり、アグリクラスター関連融資と合わせると、農林水産業関連全体で約907億円に達している。

図表 57 アグリクラスター関連融資残高推移

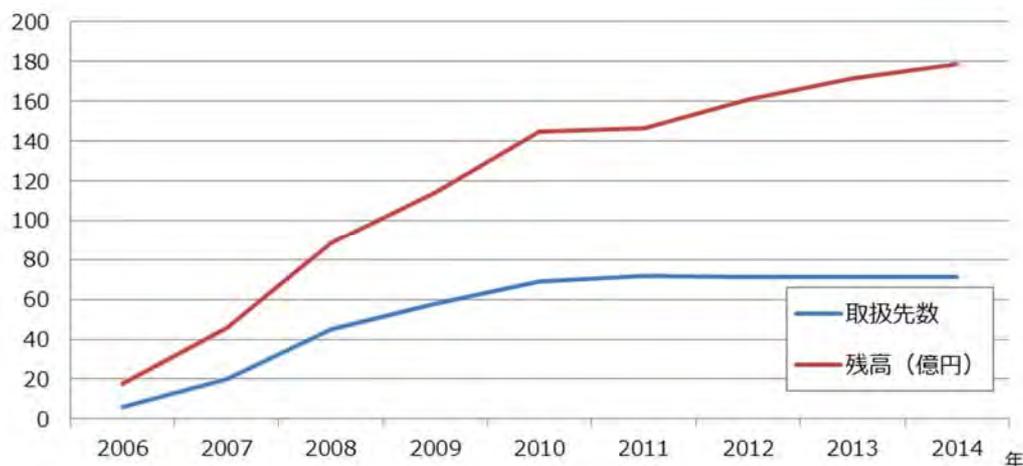


出所) 金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキンググループ」2011.11.18 における鹿児島銀行説明資料「地域経済における金融機能の向上に向けて」、鹿児島銀行提供資料、有価証券報告書から大和総研作成

(*) 2005～2013 年は 9 月、2014 年は 3 月データ

アグリクラスター関連融資において最大の割合を占める畜産業において、新たに開発された ABL による融資動向をみたのが、図表 58 である。2006 年 3 月期に、残高で約 18 億円、取扱先数で 6 件であったものが、2014 年 3 月期までに残高で約 179 億円、取扱先数で 71 件に達し、畜産業への融資において ABL が約 45%を占めるに至っている。

図表 58 畜産 ABL の取扱い先数と残価の推移



出所) 鹿児島銀行提供資料から大和総研作成

以上のように、鹿児島銀行においては、新たな取組みである畜産業における ABL による融資も含めて、アグリクラスター関連融資を順調に拡大させてきた。2014 年 3 月期の同行の融資残高は、主として個人向け住宅ローンからなる消費者ローンを除くと約 1.7 兆円であり、アグリクラスター関連を含む農林水産業関連融資は 5%以上を占めるまでに成長している。このように、アグリクラスター構想における取組みは、単に融資の規模が拡大したのみに留まらず、同行のビジネスにとっても重要分野となっており、大きな成果を上げていると言える。

5. 課題

残高を拡大させてきた畜産業向け ABL であるが、多くの動産担保融資と同様に、不動産等の一般担保ではなく補助的な添え担保としての位置づけであり、融資額に限界があり、課題と言える。背景には、多くの動産担保は評価、管理、処分の難しさに加え、価格そのものの変動が大きいことがある。鹿児島銀行においては、肥育・繁殖牛 ABL 管理システムである「Agri Pro」を開発するなど、畜産業における ABL のノウハウを蓄積しており、今後、一般担保化への取組みも検討中としている。

次の課題と考えられるのが、川上である農業の中心分野である畜産業から他の農業、林

業・水産業への取組みの拡大である。従来、川上に位置する 1 次産業の金融機能において中心的な役割を担ってきたのは、農協をはじめとする組合金融である。組合金融は、組合員が 1 人 1 票の議決権を持ち、組合員の相互扶助を目的して、平等的な性格が強いため、企業家的な農家などの経営体のニーズを必ずしも満たせてこなかった。今後の日本経済において、1 次産業は重要な成長分野として位置付けられており、企業金融のノウハウを持つ民間の金融機関である銀行の果たす役割の拡大が期待されている。鹿児島銀行はその先駆者と言え、畜産業において蓄積した金融ノウハウを他の農業や林業・水産業へ展開することが期待されている。なお、鹿児島銀行においても、アグリクラスター構想の対象分野として林業・水産業を追加しており、新たな領域の取組みが開始されている。

6. 成功要因とまとめ

以上のように、鹿児島銀行は、アグリクラスター構想を核に地域経済活性化に取り組んできている。一般に地域金融機関の成長は地域経済の成長と密接不可分であり、多くの地域金融機関が地域経済活性化に取り組んではいるものの、鹿児島銀行のような明瞭な成果を上げている例は少ない。そこで、アグリクラスター構想の取組みを成功要因の視点でまとめると、以下のようなになる。

(1) 外部視点

地域の経済特性から、強みであり、域内産業に占めるウェイトも小さくない、農業と食料品製造業などに着目している。また、商流全体を視野に入れた取組みである。更に、域内における経済効果など各種の試算が行われている。以上から外部視点で地域を見ていると言える。

(2) 明確なビジョン

アグリクラスター構想は、地域の強みである川上および川中産業である農業と食料品製造業などを起点に、地域のポテンシャルを引き出すべく、川下産業である観光業、飲食業、輸出業などまでの商流全体を対象とし、更にはアジア市場まで視野に入れた、俯瞰的かつ明確なビジョンとなっている。

(3) 民間金融機関の発想

ハイリスクな農業に対し健全な自己資本を活用し地域においてリスクテイクする、金融の地産地消を目指した取組みとなっている。また、畜産業のリードタイムの長さや資金規模の大きさに着目するなど銀行業との適性も見極めた取組みとなっている。すなわち、単なる地域貢献ではなく、地方銀行のビジネスとしての視点が明確にされている。

(4) 企業的な発想

農業を起点とした域内循環からアジア市場も視野に入れた域外移出まで含んだ取組みである。これは、地域を一つの事業として見た場合の出口（販売）まで想定した戦略であり、企業的な発想となっている。

(5) リーダーシップと継続性

鹿児島銀行は明確な構想を掲げ、自ら地域におけるリーダーシップを発揮して、各種の外部の諸機関と連携を強化し取組みを進めている。その結果、独自の情報ネットワークの構築にも寄与している。加えて、農業金融の着手から数えると 20 年近い長期的な取組みとなっており、独自のノウハウの蓄積にも繋がっている。こうした自らのリーダーシップの発揮と継続的な取組みを背景に、対象領域を拡大している。

鹿児島銀行は、アグリクラスター構想の下に地域経済の活性化に取り組んできた。その中で、多くの情報およびノウハウを蓄積している。近年は、従来の農林水産業に加え、医療介護、環境・エネルギー、観光も重点分野として取組みを進めてきた。2015 年度に始まった新中期経営計画である第 6 次マスタープランでは、新たにインフラ分野も重点分野に加え、これまでの経験も踏まえ、「農林水産分野」では商流、「医療介護分野」では事業者間連携、「環境・エネルギー分野」では資源循環、「観光分野」では地域間連携、「インフラ分野」は官民連携を重視するとしている。そして、各重点分野において地域特性を活かした産業分野のクラスター化の推進と連携強化を通じて、地域内外の経済好循環を創出し、地域の経済発展に貢献するとしている。

第5節 鹿児島県 | 官金連携による地域活性化の取組み

日置市は4町が2005年に合併して誕生した市だが、人口減少と高齢化が進行している。また、地元に進出していた大手電器メーカーの撤退問題などもあり自治体運営に悩みを抱えていた。このような状況の下、地域金融機関と包括的業務協力協定を締結したことで、新たな企業誘致や新産業の創出を行うことが可能となった。

本節は、日置市への取材結果も踏まえ、背景、経緯、成果、課題、成功要因等についてまとめる。

1. 地域特性

日置市は2005年5月1日に、東市来町、伊集院町、日吉町、吹上町の4町が合併して誕生した。県の西部、薩摩半島のほぼ中央に位置し、東は県都・鹿児島市に、南は南さつま市に、北はいちき串木野市と薩摩川内市にそれぞれ隣接し、西は東シナ海に面している。地勢は、東側が山地、西側が海岸平野で形成され、川が東から西へと流れ海へと注いでいる。

人口は、50,556人(2014年10月、住民基本台帳)と減少傾向(2005年53,391人、2010年51,672人)は続いている。高齢化率も約30.5%(2014年10月時点)と、全国平均の26%より高い。

地域の産業別従業者数(2012年度、事業所・企業統計調査)では、図表59のとおり、農林漁業は1.1%ならず、製造業で19.3%、一方、卸売業、小売業が20.1%、医療、福祉が20.4%と3次産業のウェイトが高い。農家従事人口(農林業センサス)でみると、2010年で3,182名である。製造品出荷額は約519億円(2012年)、観光客入込数は約216万人(2014年)である。

図表 59 事業所の推移（従業者数）

	平成 2 1 年		平成 2 4 年	
	従業者	構成比	従業者	構成比
総数	19261	100.0%	17519	100.0%
農林漁業	272	1.4%	194	1.1%
鉱業等	-	-	-	-
建設業	1,747	9.1%	1,518	8.7%
製造業	3395	17.6%	3376	19.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	23	0.1%	-	-
情報通信業	20	0.1%	5	0.0%
運輸業、郵便業	717	3.7%	698	4.0%
卸売業、小売業	3600	18.7%	3529	20.1%
金融業、保険業	274	1.4%	270	1.5%
不動産業、物品賃貸業	224	1.2%	194	1.1%
学術研究、専門・技術サービス業	610	3.2%	584	3.3%
宿泊業、飲食サービス業	1345	7.0%	1332	7.6%
生活関連サービス業、娯楽業	852	4.4%	1061	6.1%
教育、学習支援業	1121	5.8%	337	1.9%
医療、福祉	3581	18.6%	3576	20.4%
複合サービス事業	355	1.8%	399	2.3%
サービス業(他に分類されないもの)	456	2.4%	446	2.5%
公務（他に分類されるものを除く）	669	3.5%	-	-

出所) 2014 日置市の統計、平成 21 年経済センサス-基礎調査、平成 24 年経済センサス-活動調査から大和総研作成

2. これまでの経緯

鹿児島銀行との包括的業務協力協定締結(平成 24 年 5 月)

大手電器メーカーの工場撤退に伴い、雇用（1000 名程度）と税収減をどうするか悩みがあった。そこで、自然や産業基盤を活かした産業群の形成を目指し、鹿児島銀行と包括的業務協力協定を締結することとなった。

同協定の内容は、①企業の経済活動の推進（企業の設備投資、販路開拓、ビジネスマッチングに資する情報提供等）、②企業誘致（企業誘致のための情報提供等）、③誘致企業関連産業の育成（誘致企業の関連産業に対する育成支援）、④職員の人的交流（鹿児島銀行との職員の交換研修）、から成る。

また、この協定に併せて、鹿児島銀行のグループ会社である鹿児島経済研究所と行政経営コンサルティングに関する協定を締結した。同研究所により「日置市グランドデザインの策定」が行なわれ、その概要は以下の通りである。

[農林水産]輸入作物の国産化による新産業の創出

[医療介護]幼老人複合施設の整備

[環境]地域の特性を活かしたエネルギーの導入

[観光]体験型観光メニューの開発

現在、鹿児島銀行との協定事業として具体的に進められているのが、企業誘致と新産業創出である。

企業誘致に関しては、撤退の場合の影響が大きいため、大手企業に拘らないこととした。具体的な企業誘致では、太陽光発電事業を計画していた鹿児島機械販売（県内企業）を誘致し、市の遊休地に太陽光発電所を設置した。発電所は、敷地面積 1 万 8 千平方メートルで、出力約 760 キロワット・年間発電量 85 万 6 千キロワット時(一般家庭 240 世帯分相当)を想定。発電全量を九州電力に売電。造成工事も発電所稼働後のメンテナンスも地元企業が請け負うこととしている。但し、再生可能エネルギーについては、雇用をあまり生まないのが難点だとしている。

新産業創出事業では、市の耕作放棄地を活用してオリーブ事業を開始することとした。オリーブ事業を選択したのは既存の農産物と競合しない農産物であること（既存の J A の流通を意識せずすむため）、また農務省の時代、日本でオイルサーディンの缶詰を作るためにオリーブ栽培が検討された時、実験農場の候補として、鹿児島と愛知県と兵庫県（小豆島）の 3 地域が選ばれていたという過去があるからとのこと。

3. 取組みの内容

オリーブ事業の推進にあたり、市と鹿児島銀行との役割分担を明確にし、市は実験農場の管理、市民への啓発及び広報活動を、鹿児島銀行は販路確保・拡大を支援することとした。当該事業の市の担当者は、2 名。

平成 24 年には、東市来町湯田の市有地 640 平方メートルに試験場を設け、鹿児島銀行寄贈の苗木約 20 本を植え、市が管理、生育を研究している。平成 25 年度には当初予算 100 万円を計上。オリーブ栽培の研究、人材育成を本格化させるとしている。

オリーブは、1000 種類くらいあるといわれているが日本に導入されたのは 50 品種。試

験場では、15 品種の栽培を行うこととした。鹿児島銀行の紹介で、飼料メーカーなども当該事業に参加している。

平成 25 年 7 月には、市長がイタリアにオリーブ農園の視察を実施。平成 26 年には、地元企業 6 社と鹿児島銀行との共同出資で「鹿児島オリーブ株式会社」を設立。同社がイタリアに加えてスペインの農園の一部を「日置市オリーブ農園」として買い付け、まずは瓶詰めオリーブオイルを輸入し市内でパッケージを製作して販売することからスタート。市役所の近くに、輸入オリーブオイルの販売店を開設した。

市の広報誌には、「オリーブ便り」を掲載、オリーブ教室なども開催し、オリーブの普及啓発につとめている。日置オリーブ研究会も発足し、大分国東市や熊本県荒尾市などを視察している。

また、次には 2000 本の苗木を有償で市民に配布し、オリーブ栽培の普及を図ろうと準備している。

図表 60 日置市オリーブ園の様子

		
オリーブ農園(1)	オリーブ農園(2)	オリーブ農園(3)

出所) 大和総研撮影

4. 成果

耕作放棄地を活用して、オリーブ農園が少しずつ拡大している。輸入オリーブの販売店を市内にオープンさせている。まず、パッケージは市内企業が作成している。市ではオリーブ系の設置、植樹 1000 本、農家への栽培方法指導、市民向けオリーブオイルセミナーの開催、地元の農産物や水産物を活用したオリーブオイルメニューの開発など、活動や市の広報活動を通じて、市民の間にオリーブ事業に対する理解が広まりつつある。現在、瓶詰めされた状態での輸入だが、最終的には搾油工場を農園近くに建設して地元でオリーブオ

イルに加工し、特産品かつ国産のオリーブオイルとして販路を求めたいとしている。

図表 61 輸入オリーブの販売店（日置市市内）



出所) 大和総研撮影

5. 当面の課題

オリーブが成木になるには 8 年程度かかるので、まずは栽培技術を確立させることが先決である。

オリーブの実だけでなく、葉を活用してお茶に転用出来ないか、また実のカスを飼料として使えないか、オリーブオイルの化粧品への利用、地元産品とのコラボなど他商品への展開も検討中である。

オリーブの収穫時にはシルバー人材の活用を考えているが、オリーブ事業で年間を通じた仕事をどう作るか、つまりどう雇用を創出するかも課題である。

オリーブや地域の産品を活用して、農業から観光まで効果を波及させるべく、搾油所、観光農園、物産館、レストランなどからなる観光複合施設の建設を計画しており、候補地も検討している。

6. 成功要因とまとめ

日置市においては、大手電器メーカーの工場撤退などもあり、鹿児島銀行との包括的業務協力協定を締結したことで、新たな企業誘致や新産業の創出を行うことが可能となった。現段階でのこの取組みを成功要因の視点でまとめると、以下のようになる。

(1) 地域金融機関との包括的協力協定締結により企業誘致に新たな視点

これまでは、大企業誘致というのが一般的であったが、撤退のリスクを鑑みると安定的な雇用確保という点では、県内や近隣地域からの企業誘致が妥当であった。

(2) 既存の農産品ではない作物による新産業創出

既存の農産品による地域活性化、地域振興はこれまでも模索されてきたが、かならずしも成果を上げてきていない。また、既存の農産品については、JAという流通ルートが確立されており、販路やマーケティング、価格設定などに自由度がない。その点では、しがらみがなく、かつ差別化できる作物を選択することは展開が期待できる。

(3) トップのリーダーシップ

市長と地域金融機関のトップが親しかったこともあり、包括的な業務協力協定だけでなく、オリーブ事業を選定したあとに、海外視察の予算化や、オリーブ苗木の市民への配布の決定など、即断即決で事業を進めていくリーダーシップがあった。また、企画段階の担当者を継続して実務担当者にするなど、内部人材の専門性向上にも配慮されている。

(4) 新産業創出にあたり綿密な工程計画作成と役割分担の明確化

オリーブという新産品を事業化するにあたり、輸入オリーブの販売から国産化への展開、市民への啓発活動や観光複合施設の建設計画等、綿密な工程計画が検討されているだけでなく、行政と地域金融機関の役割分担が明確化されていて、ゴールの共有化がされている点は、参考となる。